



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

2019年1月25日（金）
成年年齢下げを見据えた環境整備
に関する関係府省庁連絡会議

学校から職業への移行研究の観点から みた「18歳成年制」

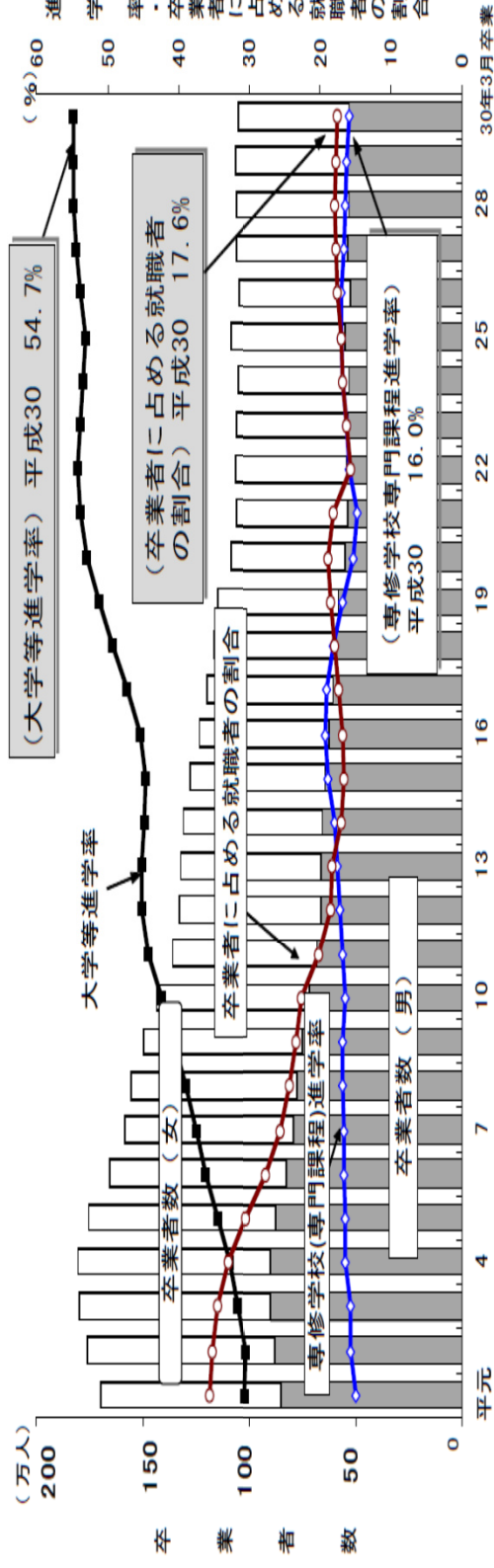
一若者の社会的・経済的自立に向けて必要な支援とは一

労働政策研究・研修機構
主任研究員 堀 有喜衣

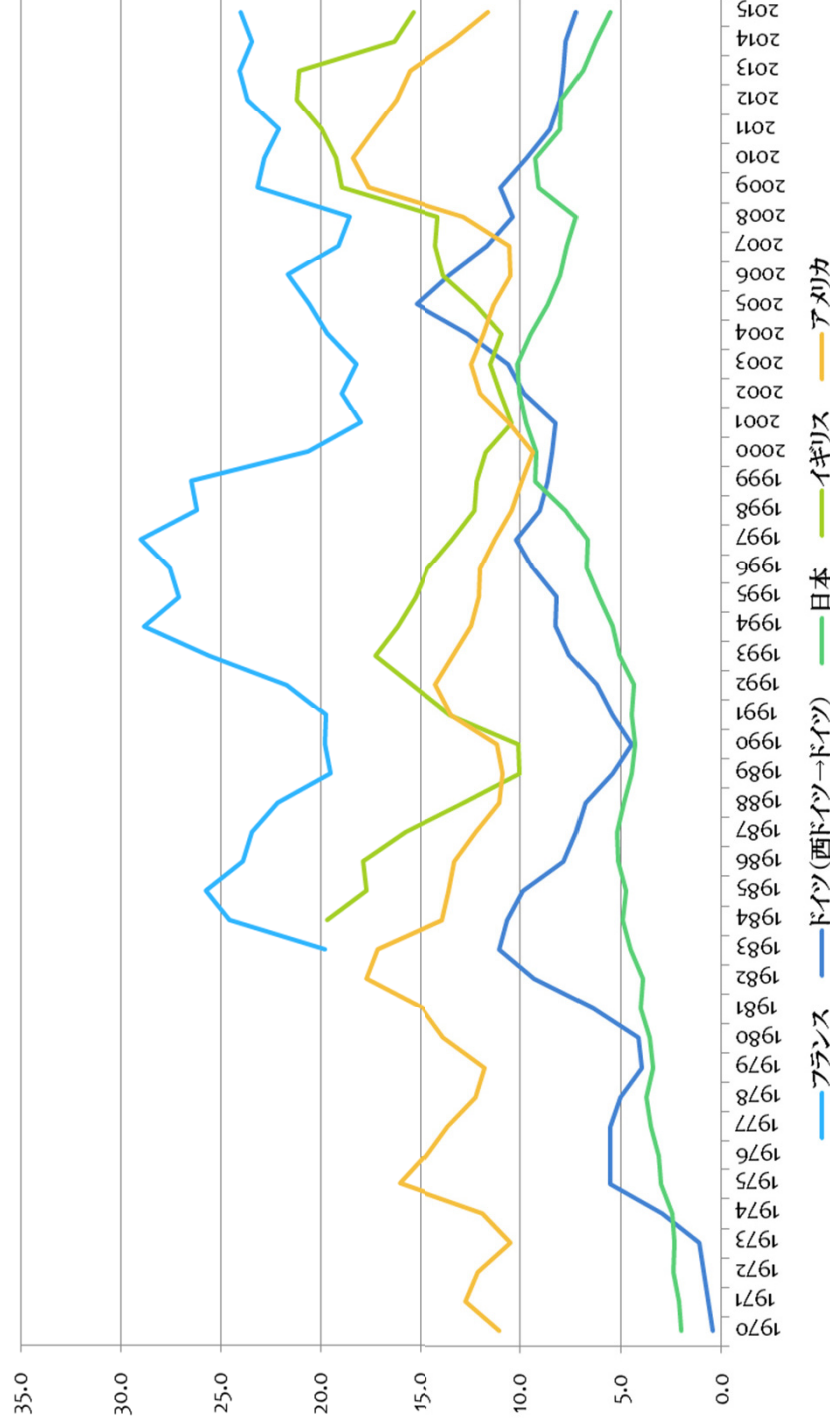
本日の内容

- 日本の学校から職業への移行の特徴
- 十代の若者の学校から職業への移行：高卒就職
- 十代の若者の不安定就労・無業
- 保護者の移行に対する関与
- 移行研究からみた「18歳成年制」

高等学校の卒業生数、進学率、卒業者に占める就職者の割合の推移



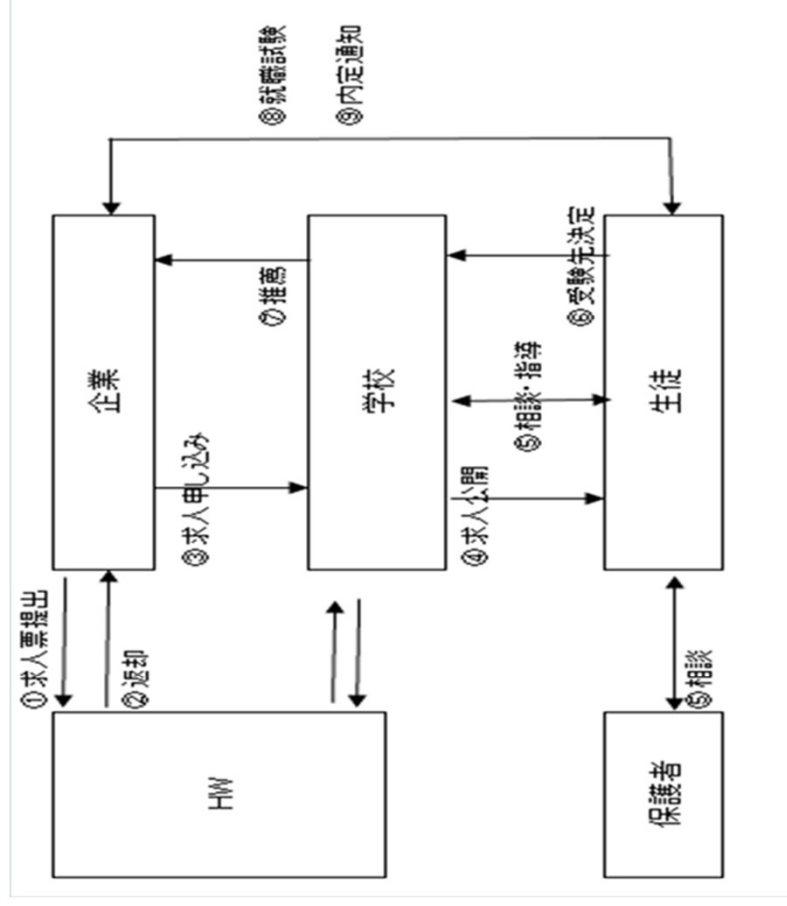
諸外国の若年失業率(15-24歳)の推移 若年失業率の低い日本社会を支える新卒一括採用



- 職業教育機能は弱い。
- 高校は普通科中心、ただし高卒就職する普通科出身者数は6.3万人と工業科5.4万人を上回る（出所：学校基本調査平成30年度速報）。
- 大学は人文・社会科学系で半数を占め、職業と結びつきにくい構造。

→ 学校と労働市場を橋渡しする機能に優れる

日本の高卒就職の特徴：高校が就職斡旋 就職協定（7月1日求人解禁、9月上旬応募、9月16日より採用 選考）



- 生徒のメリット：安定した仕事を円滑に得られる、学業に専念できる
 - 生徒のデメリット：所属高校や学科の影響が大きく、短期間に応募先の決定しなくてはならない。
- ⇒ 応募先決定過程における高校生本人の「選択」を支援。企業の機会や企業人との接触機会の拡充注1
- ※成人と非成人が混在しても、非成人を前提にした指導注2
- 就職後もフォローアップすることが望ましい（半年から1年程度）

十代の若者の不安定就労・無業 (中退者・フリーター・ニート)

中退者に対する支援

高校中退者：在学中から学校外の社会的資源との連携

(例：都立学校自立支援チーム派遣事業)

高等教育中退者：中退理由（学業要因）と「とりあえず進学」注3

フリーター・ニートに対する支援

15-19歳のフリーター率は減少

ニート率（非求職無業者率）はあまり変わらず

地域若者サポートステーションやわかものハローワークが対応

世帯単位での支援の必要性

注4

保護者の移行に対する関与

(二極化と関与増大傾向)

- 保護者の関与は二極化
 - 子ども進路に無関心・放任⇔過干渉
- 保護者の移行への関与は増大、高学歴化により延長
 - (例) 高校生の応募先決定における保護者への配慮
大学における保護者説明会の増加

移行研究からみた「18歳成年制」

＜制度的な枠組み＞

- 高卒就職については基本的な枠組みは継続、不安定就労や無業の若者に対する支援はさらに拡充
- ＜キャリア教育・労働法教育・社会保障教育による働きかけ＞
- 高学歴化の中の「とりあえず進学」：進学時にキャリアを選択したという意識をもたせる 注5
- 「日本型雇用」のもとでの進路選択：組織の中でどんな仕事（≡職業）があるのかを知る機会の欠如 注6
- 円滑な移行モデルのみの提示：ジグザグした多様な生き方（特に失敗挽回例）の例を示す 注7
- 中学・高校における労働法教育・社会保険教育の実施：アルバイト経験率の高い高校では労働法試験と結びくりアルな内容
- 普通科が7割を占める高校教育：座学が馴染まない生徒に職業教育 注8

引用資料

- 注1：労働政策研究・研修機構，2018，『高校就職指導の現在—1997年・2007年・2017年の事例調査から—』労働政策研究報告書№201.
- 注2：全国高等学校進路指導協議会事務局長千葉吉裕氏インタビュー
- 注3、注5：労働政策研究・研修機構，2015，『大学等中退者の就労と意識に関する研究』JILPT調査シリーズ№138.
- 注4 労働政策研究・研修機構，2014，『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②—平成24年版「就業構造基本調査」より—』JILPT資料シリーズ№144.
- 注6：日暮里わかものハローワークインタビュー
- 注7、注8：東京都教育庁梶野氏インタビュー